

地域への貢献 - 情報化支援の事例から -

小松裕子

A Contribution to the Community - Based on the Support to use the Personal Computer -

YUKO Komatsu

キーワード：大学改革、地域貢献、情報化支援

1. はじめに

文部科学省が平成13年6月11日に発表した「大学(国立大学)の構造改革の方針」(通称遠山プラン)に続き、同年9月27日には、新しい「国立大学法人」像についての中間報告が公表された。これらについては、大学関係者の中で様々な議論を呼んでいる。他方、富山県は自治体としては初めて国立大学の改革等に関する懇談会を設け、「国立大学の改革再編について(中間提言)」¹⁾をまとめた。ここでは、交流と貢献を基本理念とし、教育のトップ30や地域課題の解決に向けた富山独自のオンリーワンの研究を期待すること、そして提言の最後は、地域社会の一員として、地域に飛びこみ、開かれ、信頼される大学へと結ばれている。われわれ地方の大学では、こうした自治体や企業、住民の総意をくみ、相互の協力の上にたった大学のありかたを考えることが必要である。

このような動きの中、高岡短期大学は、富山における3高等教育機関を再編統合し新しい大学を創設すること、そして、その新大学の最基層理念を「地域への貢献」とすることについては、教員大方の賛同が得られている。しかしながら、地域貢献は耳障りのよい言葉であり、本学の地域貢献については、さらに具体的に考察する必要がある。大学における

地域貢献とはなにか、地域貢献によりなにを目指すのか、その期待される効果はなにか、それをどのように実施しどう評価していくのかなど問題は多面的である。

本稿では、地域貢献とはなにか、地域貢献がもたらす展開とはどのようなものか、地域貢献と教育をどのように結びつけるのか、就職状況からみた地域のニーズなどについて、事例を用いながら考えてみたい。

2. 地域貢献とは

大学の編成がどのように行なわれるかわからず、これからの大学は地域貢献なくしては、存在価値は少ないと考えられる。では、地域貢献とは、具体的にどのようなことが考えられるのか。これまでも十分に地域貢献をしてきたという教員の意見もあるが、振り返ってみると、本学の開放センターやわれわれが実施して来た地域に係わる事業は、そのほとんどが受身の貢献(をやっています、来てください、いつでもどうぞ、地域の人に頼まれたからやっています)の域を出ているものは少なく、大学と地域は隔たりを残したまま、両者がすれ違っていることにさえ気づかない状態が現状なのではないかと思われる。大学が掲げている「地域に開かれた」という言葉はときに空しい言葉に響く。

その原因について考えてみると、筆者も含

め、実際に地域のフィールドに出向いている教員がどれほどいるかを見まわせば明確なことである。また、個々人で地域と結びついた活動を実施していても、それが十分に大学内はもちろんのこと、地域住民や多くの企業に認識されオープンになっていなければ、貢献はないと同じと思われてもしょうがない。

つまり、これまでの高岡短期大学に足りない地域貢献の問題点は、各教員の活動の少なさに加え、現場の問題を現場とともに考え、公開・公表する仕組みを構築していないことにある。今後、新しい大学での地域貢献とは、地域の問題を知る仕組みづくり、そして共に解決するシステムをつくる必要がある。要は、教職員が地域の問題を地域と一緒に表現していくにはどうすればよいかと問いかえることができるかもしれない。

新大学に設置が構想されている「地域創造センター」の役割は、こうした組織づくりを構築することに主眼を置き、いくつ講座を開くとか本年実施するイベントはどの学科やコースが担当するかなどという問題の前に、地域のニーズや問題解決と大学の教育研究活動との結びつきの支援、連携のシステムづくりという立場を明確にだすことが必要と考える。

3. 地域貢献の展開

前章で述べた地域貢献(地域共同といったほうがよいかもしい)は、高岡市や富山県という地域に閉ざされたものであってはならないと考える。しかしながら、地域の問題は、個々の狭い範囲での解決さえ難しいものが多く、それを解決することが、同じ問題を抱える他の地域社会への助けとなるはずという観点から、地域問題を考える必要がある。また、そうした問題については、地域貢献をコーディネートする「地域創造センター」でのオープンな発信の方法を検討することも必要である。

一つの事例ではあるが、山田村という人口2000人の小さな村の情報化支援の活動を例にとって、地域貢献の難しさやその解決方法を紹介する。

山田村の情報化での事例

山田村は平成8年の夏、希望する全戸(当時は350世帯、約7割)にパーソナルコンピュータを配布することで、全国に先駆けて地域情報化に取り組んだ村である。全国から報道陣やニュースを聞きつけた研究者、学生、行政関係者の訪問が相次ぎ、支援や実験を申し出る人が絶え間なく押し寄せた。パソコンが無料で貸与されたという夢のような出来事が村の思惑を遥かに超えて世間でもはやされたのである。現実とのギャップや村外者への不信感のうちに、次第に村は、各自の利益のために集まる企業や研究者に対して門を閉ざしがちになっていった。

このような村の姿勢を少しずつ和らげたのは、村を訪問して村の一人一人の声を真摯に受け止め、純粋に村の情報化を助けたいと集まった学生のグループと山田村で起こっている底辺の問題 - パソコンってなに?なぜ必要なの? - という問いかけに、ひとつひとつ自分の問題として支援する姿勢を続けた近隣の社会人たちであった。個々の活動は、徐々に村の内外で仲間を生み、大きな支援グループ



図1 村民と村外者共同の電子メール講習会
こうした共同活動により交流が深まっていった。

となっていた。いわば山田村の情報化の特徴は、支援者と村民の交流から生み出される村全体への広がりと言うことができる²⁾。

徐々に培われた信頼関係は、今後予定されている情報インフラストラクチャ(村内全域のブロードバンド計画)への強い味方となることが期待されている。

筆者も支援者のひとりとして、足繁く村に通い地道な支援を続けることで、本当の意味で地元を受け入れてもらえるまで少なくとも2年かかっている。現在は6年目になり、今では村内の年間の講習プランや情報化の運営の相談にのるなどの関係を築きあげることができている。このような相互の信頼関係の上で成り立つ問題解決のやり方は、筆者にとっても、学び知ったことは驚くほど新鮮で、得るものの多さは言うまでもない。結果として研究活動と大学における教育活動のあり方を改めて見直すことに結びつき、それがまた新しい活動への源にもなっている。

当然のことではあるが、村の中のリーダー的存在の役割のあり方や支援者とのつながりの必要性を実証したり、問題点を客観的に記録に残すことが、われわれ大学の役割として重要と考えている。情報化自体は、山田村という一地域の固有の問題ではあるものの、地域がかかえる本当の問題を理解し、地域と共に解決しようとする、そして、その良い点も悪い点も冷静に明らかに示すことで、他の地域への共通の問題とすることができるのだと考える。

今後は、こうした活動を個人の活動としてだけ捉えるのではなく、大学組織として情報の蓄積と情報提供を容易にし活動の発展を助けることで、だれにとってもわかりやすい大学になるのではないだろうか。

4. 地域フィールドから学ぶ教育の充実

地域社会への参加は、学生と教員がともに活動することが重要である。大学の教室は二

上や五福のキャンパスだけでなく、地域全体にあるとの考え方は、地域との結びつきを実際に具体化する上で欠くことはできない。教員も学生も地域フィールドの現実の多種多様な問題に触れる事は、自らの知識や技術を伸ばすのみならず、その適応力や柔軟な思考を育成することに役立つはずである。新大学での基礎教育とは、そうした特徴を強力に主張すべきであると考えている。ここでは、地域支援活動がもたらす教育上の効果を学生による情報化支援の例で紹介する。

学生によるコンピュータ支援の事例

筆者が学生とともに実施している情報化支援活動は4年になる。具体的には、山田村の「高齢者やさしいパソコン教室」や高岡短期大学の公開講座「中高年のためのやさしいパソコン入門」、高岡市依頼の「IT講習」など、インターネットやパソコンの入門的な講習の手伝いである。当初学生には、TA(ティーチングアシスタント)として講座の進行に沿った手助けをするという役割を期待していた。しかし、講座が進むにつれて、種々様々な問題解決を、講座受講者と学生が相談して進めるという状況が随所にみられはじめた。大学で学んだ知識だけでなく学生が自ら工夫して調べた新しい情報を相手に伝えはじめたり、または全くその逆の関係になる状況



図2 高岡短期大学公開講座
学生同士が問題解決の方法を相談する様子



図3 山田村での高齢者への支援
一人一人の進度に合わせて対応する学生の様子

も生まれた。また、問題によっては、学生同士が相互に知恵を出しあって解決策を探ることもたびたびみうけられるようになっていった³⁾。

このような経験は、学生にとって学校の教室という閉ざされた授業形態では得にくい学習チャンスが広がったばかりではない。われわれ教員にとっても、大学での学科間の交流の少なさを暗黙のうちに相手に口をはさまないという悪しき風潮から開放されるとともに、異分野への理解と協力が問題を解決することにも気づかせてくれている。現在、学生による支援活動は、高岡市の別グループの活動と結びつき、フォーラムの会場で聴覚障害者のためにパソコンから文字を入力してスクリーンに映し出す(パソコン要約筆記)という新しい活動に発展し始めている。

こうした活動を通して明らかになったことは、これからの教員の資質として、学生と受講者とがうまく関係を持てるようにする力、もう少し範囲を広げれば、学生の活動と地域社会のニーズとを上手くコーディネートする知識と経験が必要だということである。つまり、今後教員は、地域とのコーディネータとしての専門知識を得るように努め、そのためには、教員自身が社会や企業へ一定期間研修する制度を設けることも有効であろう。

5. 地域ニーズと準学士(2年教育)

ここでは、地域ビジネス学科情報コース学生の卒業後の進路決定の経過と2年教育という面から地域貢献について考えてみたい。

情報コースに入学した学生の最近の傾向では、1年次において卒業後に進学を意識している学生は毎年10名程度である。就職活動が始まるにつれ、数名は就職希望に変わるが、1年間の勉学のあと進学を考え始める学生もでてくる。途中から進学に変更したり就職を考え始める学生にとって、短大2年、専攻科2年の2+2の構成は非常に現実的で機能的である。残り30数名の学生は、はじめから2年間を強く意識して入学してくる。それは、本人の意思でもあり家族の意思でもあることが多く、みな口を揃えて言うのは、「4年制大学はほとんど遊んでいると聞く。わたしはしっかり2年間勉強して早く就職したい。」である。これまでは、こうした言葉に少し皮肉的な見方をしていたが、よく考えてみると、このような地域住民(学生本人および親族)のニーズが歴然とあること、それも比較的質のよい学生が多いことはこれまでの就職先及び就職率の実績が証明していると言えるのではないだろうか。

また、この厳しい就職状況にあって4年制大学との競合で採用が少なくなったという事実は明らかには見うけられない。むしろ、求人内容からすれば、地域からの短期大学生への要望はまだ充分にあると推測され、そうした状況下のためか、進学希望から就職希望へ変更する学生もいる。また、情報関係企業では短大や4年制大および大学院などを区別せずに採用する企業も増えはじめ、そうした職種を希望する学生にとって厳しい状況ではあるが、見方によれば大きなチャンスにもなっている。

こうした実際的な人材を求める傾向にある企業に対して、多様な年代の質の良い学生を

社会に送り出すことができるのが、2 + 2 (あるいは、さらに大学院修士課程を加えての2 + 2 + 2)体制の魅力ではないかと考えている。つまり新大学での準学士制度の導入は、学生のニーズ、家族のニーズ(地域住民のニーズ)、企業のニーズの面から見て無視できないものであると言える。

6. 地域貢献の面から見た基本理念

最後に、これまで述べた地域貢献という観点から、新大学およびそこの地域に深く関連する学部における理念には、次の(1)、(2)が必要と考える。

(1)地域社会の多種多様な問題やビジネスを、地域や企業と共に考え問題を解決することができる現場志向型の人材を育成する。

(2)そのためには、教育の場を大学のキャンパスにとどめることなく、現実の社会・経済・政策の実際的な提案ができるような実証研究型の教育体制をつくる。

次の(3)~(6)は、理念を実現するためのいくつかの案である。

(3)企業が求める研修などをカリキュラムの一部に組み入れ、学生と社会人合同授業を行なう。その場合の講師も企業と共同で実施する。授業評価は相互で行なう。

(4)複数学年で作るプロジェクト授業(たとえば情報化支援など)を企画し、うまくいったものはNPO化するなど別の組織に委ね、卒業生も継続して参加できる仕組みを作る。

(5)インターンシップ制度を学生のみならず教員をも対象とする。教員は、定期的の実社会での実績を積むことにより、大学すなわち教育に生かすことに責を負う。結果として地域へ還元することにつなげる。

(6)地域すべての構成員(含む障害者)や多様な学生への受け入れ体制と就労支援を充実させる。それにより他大学にない独自性、優位性をはかる。

7. おわりに

大学における地域貢献について、筆者がかかわってきた情報化支援という例をもとに考察してきた。地域貢献という理念は、その根本は地域の問題解決を地域とともに探る行為であり、教員も学生も地域の多様な問題に触れる事により、自らの知識や技術を伸ばすのみならず、相互に学習し合い適応するという教育効果を見出すことができる。

しかしながら、現状ではこうした活動も個人の活動の範疇にすぎないものが多く、客観的な評価や社会的な認知という点では全く充分とは言いがたい。今後、本稿で述べてきたことに加えて、大学組織として地域貢献を進めるには、地域社会の人々に分かりやすいこと(目標が明確で活動内容が平易に説明されていること)、活動で得た知見が共有されていること(最新情報の公開、複数の取得手段の提供、情報の蓄積)など配慮すべきことからは少なくない。

参考文献

- 1) 富山県国立大学の改革等に関する懇談会, 「国立大学の改革再編について(中間提言)」, 2001年11月26日
- 2) 小松裕子・小郷直言, 「山田村の5年間 - 淘汰され始めた情報化 - 」, 『日本社会情報学会関西支部研究会報告』, pp.17 - 24, 2000年12月
- 3) 小松裕子, 「ボランティアによるIT学習支援の効果と問題点」, 『情報処理学会第63回全国大会論文集4』, pp.203 - 204, 2001年9月